

おきなわこども未来 ランチサポートとは

沖縄では「子どもの貧困」が深刻な問題となっています。そこで、給食がないと食べるものに困る子どもたちのために立ち上げたのが「りゅうちゃんランチサポート」です。

2020年3月の新型コロナウイルスの影響をきっかけに本格活動を開始し、2020年10月からは「沖縄子どもの未来県民会議」の事業とともに県内に300カ所近くある子どもの居場所への食支援活動を行っています。



沖縄
子どもの未来
県民会議

(株)琉球新報社



©The Ryukyu Shimpo

日本郵便株式会社



ぽすくまは日本郵便のキャラクターです。

支援・配布先

- 各市町村の子どもの居場所／食堂
- 県社協の子どもの居場所ネットワーク
登録先約300団体
- 学習支援拠点、無料塾

上記の各施設団体を通して、すこやかな子どもの成長を応援する団体などの支援を行っています。



一緒に ランチサポ

私たちと一緒に沖縄の子どもたちをサポートしませんか！

ランチサポートでは現在毎週約2,500人ほど子どもたちが参加している子ども食堂や子どもの居場所などの支援を行っています。

支援方法・お問い合わせ

下記の支援を受け付けております

- ★ 食料品などの寄贈
- ★ お弁当などの提供
- ★ 生活支援物資全般
- ★ 寄付金のご協力



寄付金は支援に必要な食品・日用品等の購入や運営費用等に活用させていただきます。

税控除手続き
不要の場合の
お振込先

沖縄銀行 本店（普通）2654738
おきなわこども未来ランチサポート
代表 普久原均



沖縄銀行のスマホアプリ
「おきぎん smart」の
募金機能からも
寄付いただけます。



税控除手続きが必要な場合は沖縄子どもの未来県民会議にて手続きをさせていただきます。詳しくは、事務局までお問い合わせください。

おきなわこども未来ランチサポート事務局

TEL 098-943-3585

沖縄県那覇市泉崎1-10-3 琉球新報社内

おきなわこども未来 ランチサポート

「つながる」食支援で
子どもたちに明るい未来を！
誰ひとり取り残さない
社会をめざします



おきなわこども未来ランチサポート
コンソーシアム

「つながる」食支援で子どもたちに明るい未来を!

誰ひとり取り残さない社会をめざします

おきなわこども未来 **ランチサポート**



沖縄
子どもの未来
県民会議



フード&ライフドライブ
in県庁で集めました



県職員
食料品や日用品寄付

子ども食堂に
おいしいごはんが
届きますように



沖尚高生
街頭募金で17万円

農業を通して
沖縄を豊かにしたい



トマトファームと総合包装
トマト650キロ寄贈

夏休み中の
子どもたちの支援に



那覇ロータリークラブ
弁当50個寄贈

必要とされる人に
喜んでもらえたら
うれしい



コープおきなわ
食料品1万6000点

ご提供の食材を使って
料理講習会を開催♪

2023年1〜2月に沖縄
カスティングスタジオで4回
開催。子どもたちを中心に約
100人が参加しました



少しでも地域や
社会に役立てれば



沖縄ガス
創立64周年に米、清涼飲料水

沖縄をつくっていく
子ども達が少しでも
幸せになってほしい



琉球朝日放送
集めた食材寄贈

沖縄の子どもの
成長に貢献したい



沖縄テクノクリート
創立70周年記念に70万円寄付

これまで、多くの企業や団体、個人の皆様からご支援いただいております

2022年度 協力支援実績 (順不同)

オキコ くしけん みやぎ農園 那覇社会福祉協議会 楚辺印刷 カルビー株式会社沖縄事務所 沖縄明治乳業 沖縄伊藤園
オリオンビール 琉球朝日放送 サンエー 沖縄製粉 沖縄県社会福祉協議会 日本即席食品工業協会 金秀興産
フローレンス 沖縄食糧 ナイス沖縄 イオン琉球 沖縄総合事務局 セブンイレブン沖縄 ローソン沖縄 沖縄ガス
沖縄県県職員フードドライブ 沖縄県畜産振興公社 沖縄ボッカ ローソン(本社) メンズナースオキナワ 那覇ロータリークラブ
サンヒルズ沖縄 あいおいニッセイ同和損害保険 沖縄尚学高校 沖縄テクノクリート 東京バス株式会社 沖縄営業所
(株)Mizutomi 丸新水産 社会保険労務法人 堀下&パートナーズ JAおきなわ畜産部 津田産業 日本経済新聞社
PGMゴルフリゾート沖縄 こども宅食応援団 コープ沖縄 アサヒオリオン飲料(株) (株)ヨナハカンパニー 東武トップツアーズ女性交流
(株)資生堂 マイファーム フードバンクセカンドハーベスト沖縄 琉球アスティーダスポーツクラブ(株) 合同会社カーギルジャパン
ゼルバサッカースクール イオンこども食堂応援団 沖縄ろうきん本店地区推進委員会 日本トランスオーシャン航空
個人の支援者様

ご提供いただいた食材を
使ってもずく丼や米粉の
ひらやーちーを作りました



フードドライブを 活用しませんか?

フードドライブとは、家庭で使いきれず
保管したままになっている食糧などを
学校や職場などに持ち寄り、それを
まとめて地域の福祉団体や施設、
フードバンクなどに寄付する活動です。
おきなわこども未来ランチサポートでは
フードドライブで集まった食糧の
寄付を受け付けています。

Check!



「応援！18の旅立ち」活動報告

琉球放送株式会社(代表取締役社長:中村一彦、以下 RBC)は、児童養護施設や里親家庭から自立する若者を支援する「応援！18の旅立ち」の2024年度チャリティーキャンペーンを24年10月から2025年1月まで実施しました。皆様からの寄付金で今年度は10施設の34人に総額1,020万円(1人あたり30万円)の支援金を贈呈しました。

【「応援！18の旅立ち」とは】

児童養護施設および里親(養育里親・特殊里親)の家庭で生活支援を受ける子どもたちは、ほとんどが18歳で高校を卒業すると同時に、制度上の理由で自立を余儀なくされます。新たな生活を始める際の資金面の負担は大きく、日々の暮らしに困ったり、学業を途中で断念したり、様々な壁に直面します。RBCでは2014年度から毎年、こうした子どもたちの進学・就職を支援するチャリティーキャンペーンを展開し、ラジオ、テレビの放送を通して、子どもたちが自立していける環境づくりと支援の輪を広げる取組みを行っています。

【24年度の贈呈先】

10施設・34人 寄付総額1,020万円(1人あたり30万円)

※支援実績(11年間) 347人に総額5500万円あまり

【活動の紹介】

24年12月のRBC i ラジオまつり(於:タイムスホール)にて、チャリティーキャンペーンを実施。キャンペーンソングを歌うKiroroの玉城千春さんが参加し、会場を盛り上げてくださいました。多くのリスナーのみなさんが会場を訪れ、チャリティーカレンダーの購入などを通じて支援の輪に加わってくださいました。



<本件に関するお問い合わせ先>

琉球放送株式会社 広報室 TEL:098-860-2078 E-MAIL: pr@rbc.co.jp



NPO法人沖縄青少年自立援助センター

ちゅらゆい

ダイジェスト動画をこちら >>>



企業連携



Arch to Hoop沖縄 (株式会社モルテンとの共創プロジェクト)

令和6年度子ども未来応援助成事業にご採択いただき、「子どもと大人の体験格差をなくす～バスケット架け橋プロジェクト～」事業を実施いたしました。子ども若者に幅広い体験と出会いを届けるとともに、大人にとっても「学び」と「発見」が得られる非日常的な空間と体験の機会をつくることができました。

11月 初主催イベント。場所：那覇空港の国際線ターミナル2階「首里城復興応援広場」

12月 「LEAP DAY 2024」とのコラボイベント。場所：緑ヶ丘公園

※Arch to Hoop 沖縄は、バスケットボールを通じて体験の格差をなくし、「子どもたちがあきらめることなく自分の可能性を広げられる未来をつくる」ことを目的とした一般社団法人です。



ちゅらゆいの若者が執筆
Arch to Hoopを陰で支えた
若者たち—シャフテ達の挑戦—



子ども支援事業



高校生年代に向けたサポート

通信制高校・普通高校・過卒生等を対象とした、包括的な支援を行っています。レポートやテスト対策等の学習面での伴走支援や調理活動を伴う食支援、キャリア支援等、雑談や共同体験の中からニーズを拾いながら包括的な支援を継続して実施。ご寄付いただいた食料や日用品を提供品として渡せるブースも展開。



多文化交流 仕事体験

居場所での様々な活動のほか、マレーシア・タイ・インドネシアの中高生との異文化交流会を実施。仕事体験（見学）として、パン屋さんやカフェにも。「もっといろいろな仕事を知りたい」の声から、さらに体験先を探し中です。

若者支援事業



ユースセンター運営

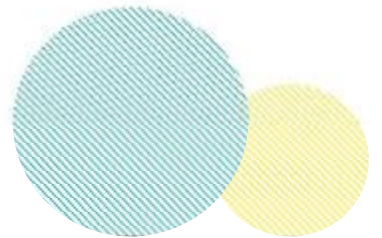
公的機関や窓口が閉まっている平日夜間と土日日中～夜にユースが安心して過ごせる活動場所「ユースセンター」をオープン。13～39歳が自由に来られる場となっており、ユース同士でイベントの企画実施をしています。



就労支援

2024年7月から就労継続B型・就労移行支援事業所を開所。PCを使った仕事のほか、配信業務や金継ぎ、アガベ栽培、缶バッジ制作等、クリエイティブに活動中です。★新規利用者募集中！

令和6年度 沖縄こども調査（小中学生）



令和7年7月 沖縄県

調査の目的

沖縄県の子ども及びその保護者の生活実態や支援ニーズ等の把握・分析を行い、子どもの貧困対策の効果的な実施や、施策の評価に活用することを目的に実施しました。

調査方法

市町村別の人口構成比をもとに県内の小中学校（県内私立学校及び県立中高一貫校除く）を選定。学校を通じて、対象校に在籍する小学1年生、小学5年生、中学2年生の児童・生徒及びその保護者へ調査票の配布を行い、密封された状態で回収した調査票を学校が取りまとめ、受託事業者へ送付しました。

調査対象

- 小学1年生の保護者
- 小学5年生の児童・保護者
- 中学2年生の生徒・保護者

合計8,864世帯

調査実施期間

2024年9月14日から2024年9月30日

調査協力研究者（★筆頭研究者）

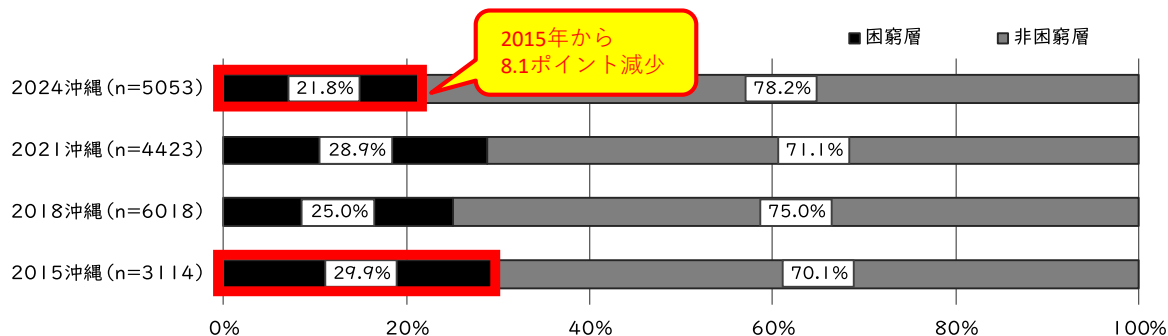
氏名	所属		執筆分担
★島村 聡	沖縄大学	人文学部 福祉文化学科	特集3～5節、第6章2～5節
★山野 良一			特集1～2節、第3章、第5章
吉川 麻衣子			第2章、第7章
桜井 啓太	立命館大学	産業社会学部 現代社会学科	第1章、第4章

困窮世帯の割合

等価可処分所得を基にした区分※により世帯の経済状況を見ると、貧困線未滿となる低所得層Ⅰの割合は2024年で21.8%となっており、2015年の29.9%と比べて、8.1ポイント減と改善傾向にあると言えます。

しかし、いまだ2～3割程度の世帯が困窮世帯に該当しており、深刻な状況にあると言えます。

【保護者（全体）】等価可処分所得による分類（2021年は、小Ⅰが含まれていない）



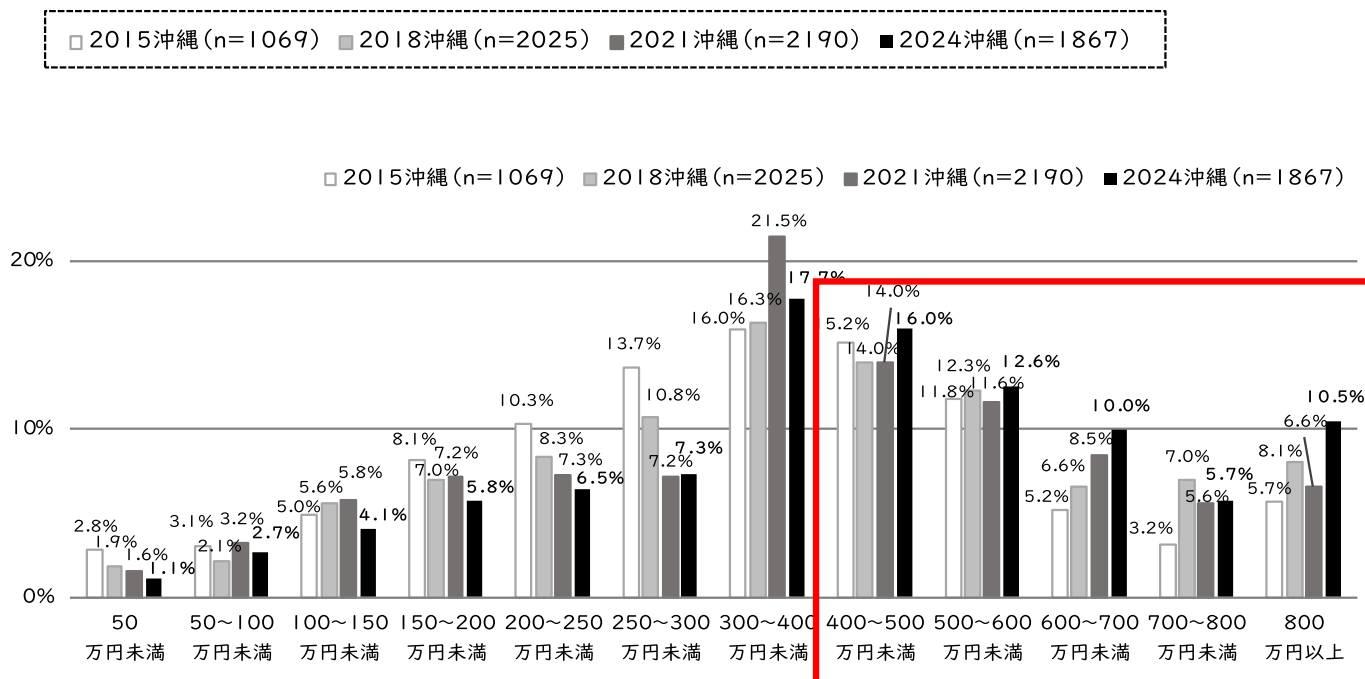
※本調査では、経済状況による影響を分析するため、世帯人数と世帯収入（税金や社会保険料の額を差し引いた手取り収入）から等価可処分所得を算出し（世帯の可処分所得（手取り収入）を世帯人数の平方根で割った額）、世帯の困窮程度を下表の区分に分類しています。分類にあたっては、厚生労働省の「2022年国民生活基礎調査」における貧困線である127万円に、昨今の物価高騰の影響を考慮し、消費者物価指数の変動から算出された係数（1.0581）をかけた134万円としています。

区分の名称		貧困線をベースにした額	所得	（参考）4人世帯の場合の年収
困窮層	低所得層Ⅰ	134万円未滿（1.0倍未滿）	低	年収268万円未滿
	低所得層Ⅱ	134～201万円未滿（1.0～1.5倍未滿）		年収268～402万円未滿
非困窮層	一般層	201万円以上（1.5倍以上）	高	年収402万円以上

本調査では、こどもと生計を共にしている方全員の収入を合わせた額（年間のボーナス含む手取り額。社会保障給付金なども含む）を尋ねています。小学5年生の保護者の世帯収入を経年比較したものが、下図になります（無回答を除いて割合を算出）。

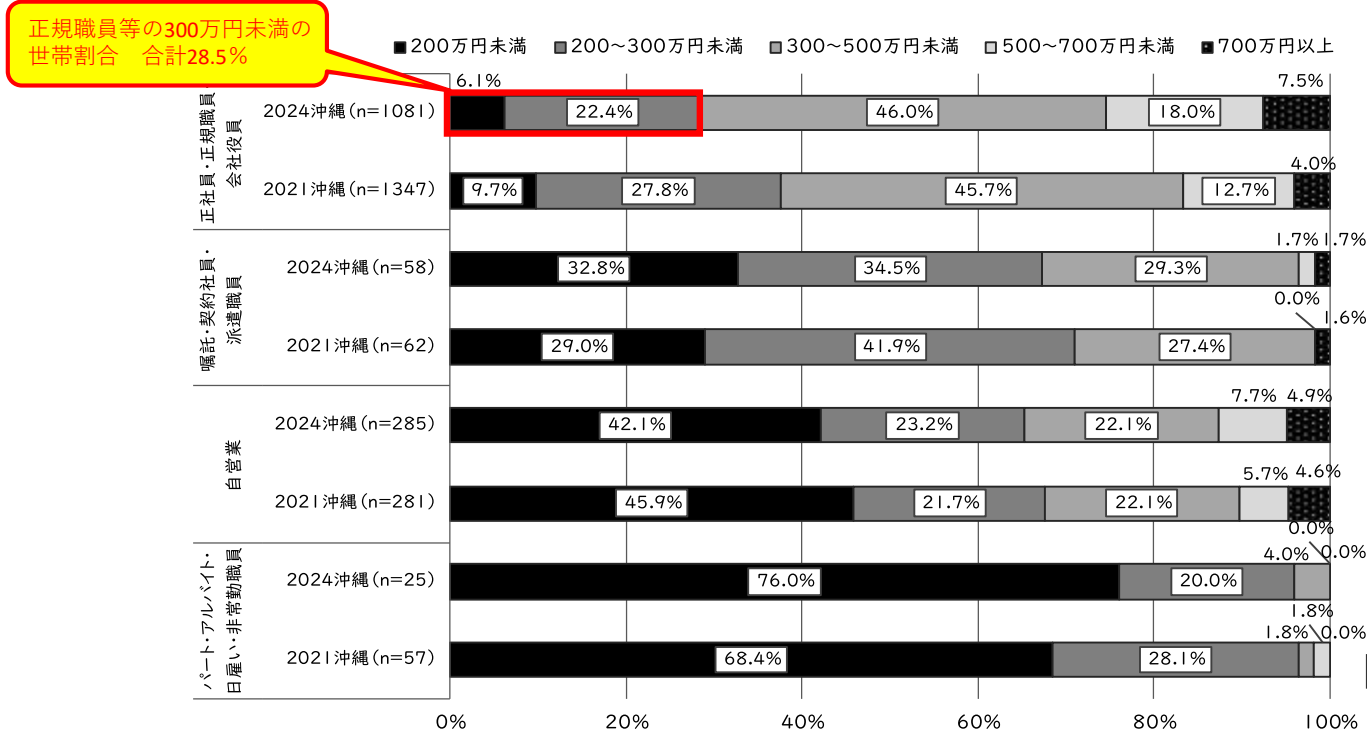
経年比較から、400万円以上の収入は図-1のとおり増加傾向にあることがわかりました（小学1年生、中学2年生も同様の傾向。）。父母ともに正規雇用率が増加傾向にあることが、全体の収入増に影響していると思われます。

図-1 【小5保護者】世帯収入（300万円以上）



就業形態別に小学5年生の父親の収入（年収）の経年変化を見ると、「正社員・正規職員・会社役員」以外の就業形態では、年収「300万円未満」（「200万円未満」と「200~300万円未満」の合算）が大半を占めており、正規雇用であるかどうかで収入に大きな差があることがわかります。なお、「正社員・正規職員・会社役員」の収入について、「200万円未満」「200~300万円未満」は減少傾向にあります。2024年時点でも合計28.5%を占めており、正規雇用の低賃金構造は課題であると考えられます（中学2年生も同様の傾向。）。

図-2 【小5保護者／父親】父親の就業形態 × 父親の収入

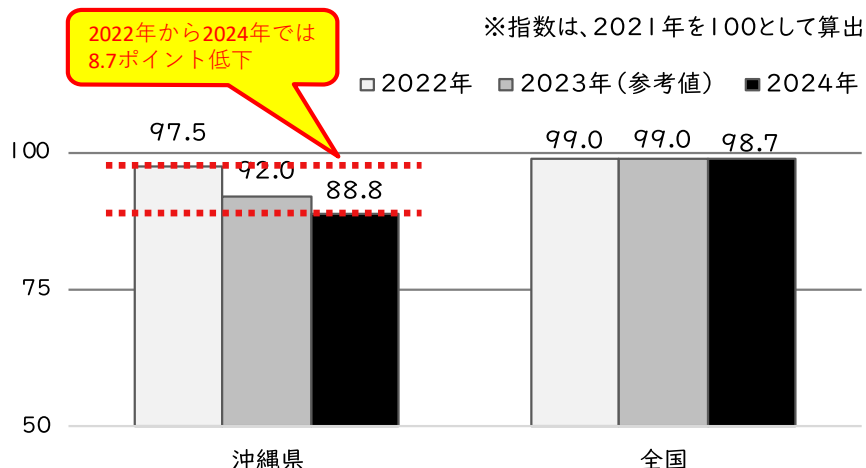


困窮世帯の割合／考慮すべき点について — 実質賃金の低下

困窮世帯の割合は、低下傾向にあると言える一方で、昨年度に実施した2023年沖縄県調査（0～17歳を対象）と同様に、本調査でも、現在の暮らしを「苦しい」と感じている世帯や、食料・衣服が買えなかった世帯の割合が増加していました（現在の暮らしや物価高騰に関する詳細は、報告書の第4章をご参照ください）。

この相反する現象が生じている理由として、世帯収入の増加が物価高騰に追いついていないことが考えられます。低所得層Ⅰに該当するかどうかを判断する際に用いられる等価可処分所得は、実際の賃金（名目賃金）で算出されるからです。そこで、実際の賃金（名目賃金）から物価上昇分の影響を考慮して算定される実質賃金の状況を見てみると（図－3）、沖縄県、全国共に2021年より低下していますが、特に沖縄県は、全国と比べて2021年からの低下が大きく、厳しい状況にあることがわかります。また、2023年と2024年を比べても、全国は99.0から98.7へと0.3ポイント減にとどまっているのに対し、沖縄県は92.0から88.8へと3.2ポイント低下しており、悪化が目立ちます。

図－3 実質賃金指数（調査産業計、事業所規模5人以上）



物価高騰

最近の物価高騰が生活にどのような影響を与えているかについて尋ねたところ、小学5年生で「おいに感じる」「ある程度感じる」と答えた割合は、全体でも9割以上となっていますが、この影響は特に低所得層において顕著に表れています。生活が苦しくなったと「おいに感じる」割合は、低所得層になるほど高く、物価高騰の影響が極めて深刻に表れていることが確認されます（小学1年生、中学2年生も同様の傾向。）。

図－4 【小5保護者】最近の物価高騰で生活は苦しくなったと感じていますか

